行政提案型協働事業 企画書

事業名	若者の投票率向上に向けた選挙啓発事業		
事業内容	【解決したい課題】 これまで、市民との協働により若年層の投票率向上を目指し、「IKO MAIプロジェクト」による選挙啓発活動を行ってきたが、コロナ禍で活動休止して以降メンバーが減少し、現在は活動を休止している。また、行政主体の活動であったため、選挙時には活動ができなかったことも活動が減退していった要因となっている。 投票行動に繋げるために、市民活動団体のアイデアやチャンネルを活用した主権者教育を中心とした啓発活動の展開が必要である。 【事業の目的】 若者の政治や選挙への関心度は低下傾向にあり、若年層の投票率の低迷が続いている。そのため、市民活動団体が主となり自主的な啓発事業を行うことで、持続可能な啓発活動とし、若者の政治や選挙への関心を呼び起こすきっかけの場を提供し、若年層の投票率向上を目指す。 【実施方法】 若者を対象とした主権者教育(小学生から20代程度を対象)選挙事務の体験 選挙時やイベント等での啓発活動 SNS媒体での情報発信		
	科目 内容 金額(税込)		
事業費	※未定 千円 (概算)事業費範囲は、0円~50万円です。		
実施時期	令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日		
担当課	選挙管理委員会		

役割分担表

項目	主に団体(○、△、×)	主に市(○、△、×)	備考
企画・立案	0	△ (補助)	
事業計画	○(案の作成・提出)	△(確認・協議)	
資金	○ (自己資金・寄付)	○ (補助金・交付金)	
人員	〇(市民団体)	△(選管職員)	
物品	○(管理)	〇(備品提供)	
広報	○ (HP、SNS)	○ (市広報・HP)	
事業実施	○ (実施主体)	△(補助)	

○: 主に担う

△:補助的に関わる×:基本的に担わない